

「WTOカンクン閣僚会議に向けた緊急提言」

2003年7月22日

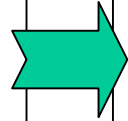
(社)日本経済団体連合会 貿易投資委員会

本論

・WTO新ラウンド交渉の危機克服

農業、非農産品市場アクセス、紛争解決
了解に関する合意不成立

カンクン閣僚会議(本年9月)による交渉推進



・カンクン閣僚会議における難題の解決

2005年1月1日の期限内合意には、
農業と発展途上国に関わる問題の解決が必須

- (1) 農業: 日本、米国、EU、ケアンズグループ、発展途上国それぞれによる自由化
- (2) 発展途上国問題: 交渉の成果をあまねく享受できるための協力

・日本経団連にとっての重要項目

- (1) 投資ルール策定交渉の開始 : マルチラテラルのルールの構築。カンクン閣僚会議での交渉開始、期限内妥結。
- (2) 自然人の移動の自由化 : サービス貿易等を通じた、企業内移動や専門的・技術的分野の自然人の移動、一時的な滞在の自由化の達成。
- (3) その他の重点分野 : サービス貿易交渉の促進、非農産品市場アクセスの改善、アンチダンピング協定の規律強化、電子商取引の発展(ワークプログラム関連)、貿易円滑化ルールの構築、透明性の確保



・日本経団連の取り組み

日本政府への建議、代表団の派遣による働き掛け、各国経済団体との連携

【分野別詳論】

- (1) 日本経団連にとっての重要項目 : 投資ルールの構築、自然人の移動の自由化、その他(サービス貿易、非農産品市場アクセス、アンチダンピング、電子商取引、貿易円滑化、透明性)
- (2) 検討分野 : 貿易と環境、TRIPsと公衆衛生、地域貿易協定、貿易と競争、TRIPs協定の実施